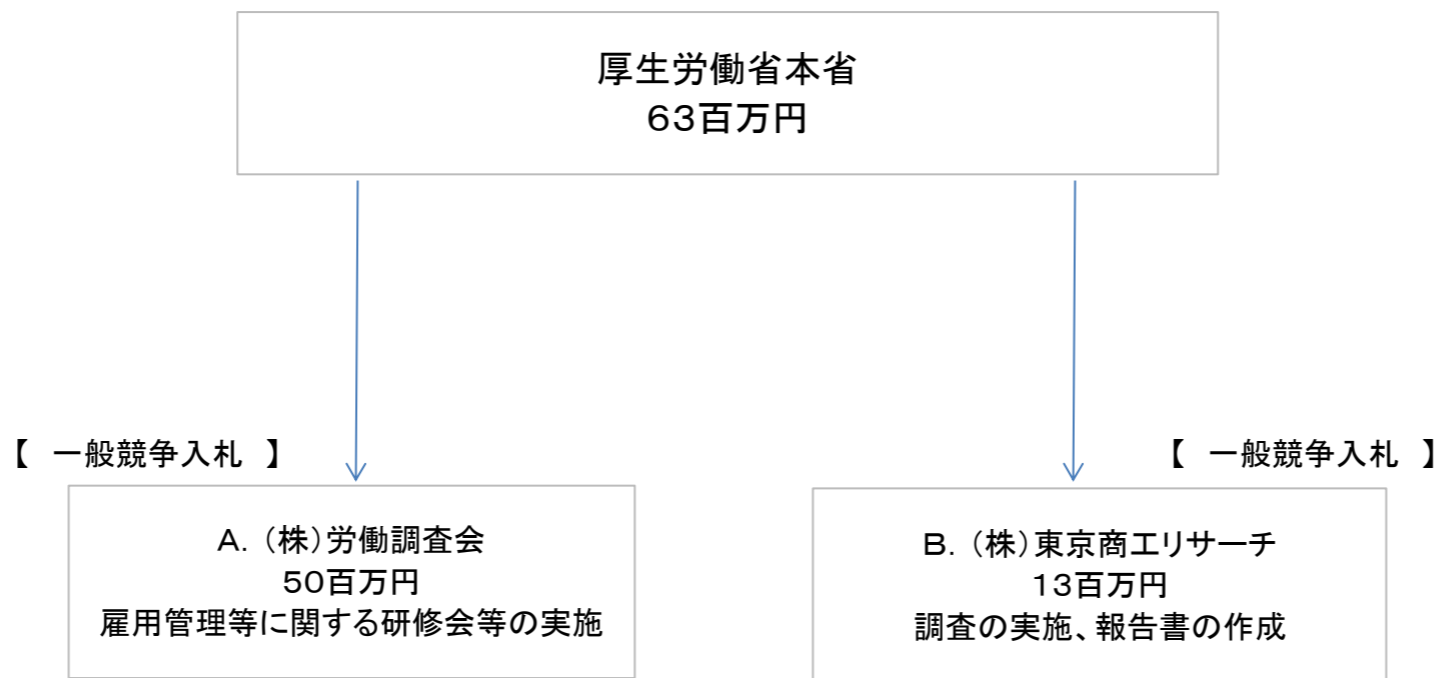


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	建設労働者雇用安定支援事業費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長 谷直樹			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-2-1地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 建設労働者の雇用の改善等に関する法律第5条第1項			関係する計画、通知等	建設雇用改善計画				
主要政策・施策				主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	建設投資の減少等により雇用の不安定化や労働条件の低下が懸念されている建設労働者について、その雇用の改善や雇用機会の確保等を図る。								
事業概要(5程度以内。別添可)	建設事業主及び建設事業主団体に対して、建設労働者の雇用環境の改善、職業能力の向上、雇用機会の確保・維持等を図るための措置等に関する雇用管理研修や講習会及び調査を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	86	77	73	126			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	86	77	73	126	0		
	執行額		79	63	63				
執行率(%)		92%	82%	86%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	①雇用管理研修に参加した建設事業主等のうち、当該研修を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 85%以上	①雇用管理研修に参加した建設事業主等のうち、当該研修を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合	成果実績	%	90.5	88.6	84.9		
			目標値	%	80	80	80	85	
			達成度	%	113.2%	110.8%	106.1%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	②研修等終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上	②研修等終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合	成果実績	%	97.7	99.5	93.7		
			目標値	%	90	90	90	90	
			達成度	%	108.6%	110.5%	104.1%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	③雇用管理研修等に参加した中小建設事業主の事業所における参加後から6ヶ月経過した時点の労働者の離職率 12.1%未満	③雇用管理研修等に参加した中小建設事業主の事業所における参加後から6ヶ月経過した時点の労働者の離職率	成果実績	%	-	-	9		
			目標値	%	-	-	10.8	12.1	
			達成度	%	-	-	120%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	雇用管理研修及び相談会(※)を利用した人数 ※平成25年度より相談会を行っていないため、当初見込み及び活動実績については平成24年度より減少した。	活動実績	人	5,477	3,682	4,025			
		当初見込み	人	4,410	3,000	3,000	5,300		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y			単位当たりコスト	円/人	12,233	13,851	12,422	8,679
	X:「雇用管理研修等の事業費の額」 Y:「雇用管理研修及び相談会(※)を利用した人数」 ※相談会については、平成25年度より行っていない。			計算式	X/Y	67百万円/5,477人	51百万円/3,682人	50百万円/4,025人	46百万円/5,300人
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	委託費	126							
	計	126	0						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	建設業に従事する建設労働者の雇用管理改善等の推進を図るため、厳しい経営環境にある中小零細企業の多い建設業では、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法令に基づき、国が実施するもの。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	厳しい経営環境にある建設業に従事する建設労働者の雇用管理改善等の推進を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性のある一般競争入札を採用しており妥当。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。		○	競争入札を実施しコストの削減に努めている。また、活動実績も当初見込みより34%ほど高くなっており、執行率と比較してもコスト水準は妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	契約の締結に及び委託費の精算に当たって、費目・使途が事業目的に沿った支出となっているか、しっかりと精査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札効果により予定を下回ったもの。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	平成25年度以降、競争性のある一般競争入札を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を上回る成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	競争入札を実施したうえで、建設業の雇用管理の実態を熟知した民間企業に委託を行っており、また、成果目標についても目標値を達成しているため、低コストで実効性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みよりも34%ほど高い。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	建設労働施策の検討に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	本事業は、建設事業主に選任が義務付けられている雇用管理責任者に対する適切な雇用管理に必要な知識の習得・向上を図るための研修や調査等を実施する委託事業である。建設労働者確保育成助成金は建設事業主が行う建設労働者の技能向上や職場定着・入職に資する取組に対する助成事業であり、両事業は役割を異にしている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省 職業安定局 雇用開発部 雇用開発企画課 建設港湾対策室	521	建設労働者確保育成助成金		
点検・改善結果	点検結果	成果実績や活動実績について、毎年度目標値や見込みを達成しており、指標の観点からも効果的・効率的に事業がなされているといえる。また、平成25年以降については事業内容の見直しや競争性のある一般競争入札を実施しており、予算の縮減に努める等、効果的・効率的に事業がなされている。			
	改善の方向性	本事業については成果実績や活動実績において事業の効果等について把握を行っているところ。毎年度目標値や見込みを達成しており、効果的に実施されいるところではあるが、引き続き、競争性のある一般競争入札の実施等、より効果的な予算執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	728	平成23年度	661	平成24年度	585
平成25年度	498	平成26年度	498		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.(株)労働調査会			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	テキスト	23			
	人件費	管理費等	10			
	謝金	講師謝金	8			
	借料	会場借料	4			
	旅費	講師旅費、事務局旅費等	2			
	物品購入費	周知・募集用ダイレクトメール、ホームページ作成・維持	2			
	その他	発送費等	1			
	計		50	計		0
B.(株)東京商工リサーチ			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	調査資料印刷費、発送費、入力費等	7				
人件費	担当員手当	6				
計		13	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)労働調査会	雇用管理等に関する研修会等の実施	50	3	87%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京商工リサーチ	調査の実施、報告書の作成	13	2	91.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					